

## 令和6年度 施策評価シート

施策の名称	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	幹事 部局	商工労働部
施策の目的	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応可能な競争力強化や、県内企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり・IT産業の発展を目指します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(県内企業の競争力強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化の進展、原材料・エネルギー価格の高騰等の影響により、経営環境が大きく変化する中、専門家派遣や新技術・デジタル技術導入支援等を実施したが、県内企業の経営資源は限られており、新分野への参入、事業拡大及び生産性の向上に向けた取組は一部の企業に留まっている。また、人材確保が困難になる中で、職場環境改善の必要性が増している。</li> <li>ASEAN地域等、成長が続く海外市場への参入に挑戦しようとする企業に対しては、タイ派遣職員及び現地サポート・オフィスによる事業相談や、協定を結んでいるタイ国立キングモンクット工科大学及びタイ工業省と協力したビジネスマッチング等の支援を行っている。一方、こうした企業はまだ少ない状況にあることが課題である。</li> </ul> <p><u>②(県内企業の産学官連携促進等)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しまねオープンイノベーションプラットフォーム(SOP)を通じて、県内企業と大学等の共同研究等に向けたマッチングを支援しているが、SOPの支援に対する周知が十分でないこと等から、企業課題解決に向けたマッチング機能が十分活用されていないことが課題である。</li> </ul> <p><u>③(IT産業の発展)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT企業への人材確保支援により、従事者数は年々増加しているものの、ITエンジニア数は不足している。</li> <li>生成AIの普及等による将来的な産業構造の変化を見据え、プログラミング主体の下請け型から自社サービス開発型など高付加価値を生み出す業態への転換を促進するため、しまねソフト研究開発センターによる支援を実施しているが、こうした業態転換への取組はまだ少ない状況にあることが課題である。</li> </ul> <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代産業の事業モデル創出を目的とした伴走支援事業を開始した。</li> <li>県内企業の脱炭素に向けた取組を推進する脱炭素化計画策定モデル事業を実施した。</li> <li>県内IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DX化の取組支援を開始した。</li> </ul>		
今後の取組の方向性	<p><u>①(県内企業の競争力強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新分野への参入を目指す県内企業に対し、産学官金の連携を活用しながら、高度人材育成、市場情報提供、研究開発支援、事業計画策定、販路開拓など、取組段階に応じたきめ細かな支援を行う。また、生産性向上に向けたAI、IoT、ロボット導入などのデジタル化、生産コスト削減等につながる設備投資、人材育成及び職場環境の改善などの取組を支援する。</li> <li>海外展開支援では、タイ・ASEAN市場を目指す企業に、現地サポートオフィスを中心とした伴走型支援を行う。また、セミナー等での意識醸成を通じて、海外展開を志向する企業の発掘を図るとともに、県職員をジェトロへ派遣し、企業の海外展開を支援する人材を育成する。</li> </ul> <p><u>②(県内企業の産学官連携促進等)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等を通じ県内企業の新技術開発や新分野参入等への意識醸成・意欲喚起を図るとともに、企業の技術課題解決等のため、SOPを活用した島根大学等の高等教育機関との連携を推進する。</li> </ul> <p><u>③(IT産業の発展)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT企業への就職を促進し人材定着を図るため、県内外の教育機関との連携強化により県内高校生・県外進学者との交流の場を創出し、県内IT企業の魅力等を届ける機会を増やす。</li> <li>県内IT企業の業態転換を図るため、新サービス創出等への支援を行うとともに、県内IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DX化の取組を支援する。</li> </ul>		



事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	51,239	57,881	しまねブランド推進課
2	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	72,644	76,495	しまねブランド推進課
3	ものづくり産業総合支援事業	競争力強化を図ろうとする県内企業	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。	994,441	521,541	産業振興課
4	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	石州瓦製造企業・石州瓦関連企業・石州瓦工業組合	業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取組を進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。	13,680	38,000	産業振興課
5	産業技術センター運営事業	技術力の向上を図ろうとする県内企業	抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	216,832	324,727	産業振興課
6	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)	(公財)しまね産業振興財団	県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。	695,183	759,137	産業振興課
7	先端金属素材グローバル拠点創出事業	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給	240,818	408,393	産業振興課
8	しまね産学官連携促進支援事業	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。	11,679	13,000	産業振興課
9	しまねIT産業振興事業	県内のIT産業	雇用の増加と技術力・開発力の向上による事業拡大	240,781	303,140	産業振興課
10	資源循環型技術経営支援事業	県内中小企業等	産業廃棄物の発生抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。	16,254	22,125	産業振興課
11	ものづくり産業脱炭素化促進事業	県内ものづくり中小企業	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題整理、取組計画の策定・実行など)の実施	57,800	73,000	産業振興課
12	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互作用する好循環を生む。	120,538	186,201	産業振興課
13	次世代産業推進技術イノベーション事業	技術基盤の強化と研究開発力の強化を図ろうとする県内企業	・技術基盤の強化による持続的発展 ・研究開発力の強化による次世代産業分野等への新事業展開	91,356	110,400	産業振興課
14	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する。	90,508	142,094	産業振興課
15	島根県グローバル人材育成支援事業	県内・県外の大学生・高専生等	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。	8,974	10,000	雇用政策課
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の開拓・拡大		51,239	57,881
			うち一般財源 (千円)	39,682	44,640
令和6年度の取組内容	海外市場で稼ぐ県内企業の増加に向け、海外取引の拡大に意欲を持つ県内企業の自立的な取組を支援する。 ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ島根、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米・アセアン等の有望市場向けの商談会開催、海外でのしまねフェアの開催 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向け販路開拓支援、ジェトロ島根委託 ・EC販売支援:海外向けサイトに島根県産品の特集ページを設置し、販路拡大を支援 ・食品輸出展示会出展支援:食品輸出専門展示会に島根ブースを設け県内事業者販路拡大を促進				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	商工会連合会やジェトロ島根と連携して輸出に関するワークショップなどを実施し、新規に輸出に取り組む企業の掘り起こしを行った。				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度 値
		実績値	224.0	228.0	230.0	234.0	234.0			
		達成率	—	100.9	100.9	101.8	100.9	—	%	
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	2,100.0	2,250.0	2,400.0	百万円	単年度 値
		実績値	1,487.9	1,636.8	1,961.6	2,201.7	2,930.0			
		達成率	—	112.9	130.8	104.9	130.3	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和5年度 しまね海外展開支援助成金実績件数45件(前年度15件) ○令和5年度 貿易投資相談実績 ジェトロ島根:206件(前年度59件) しまね産業振興財団:156件(前年度124件) ○令和5年度 ジェトロ島根の輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援5社(前年度5社) ○令和5年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:22,304TEU(前年20,618TEU)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外展開支援助成金、商談会開催によるマッチング支援、各支援機関による伴走型支援等の取組の結果、輸出実績企業数・輸出額は増加傾向にある。
課題分析	① 課題	・輸出先国が限定的。 ・輸出先国の市場の一部にしか入り込めていない。 ・輸出対象国の地政学的リスク等により突然取引が停止に追い込まれる危険性がある。
	② 原因	・企業のスキル不足により売り込む機会を活かしきれていない。 ・相手先の求める品質の商品を開発・供給できていない。 ・特定の輸出国や売り先に依存した取引形態。
	③ 方向性	・セミナー等の実施による商談スキルの向上に加え、より多くの商談機会を県内企業に提供することで、対象輸出国や売り先を増やし、リスク分散を図る。 ・ハード整備を支援することにより、高品質な商品づくりを促進する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		しまね海外ビジネス展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化		72,644	76,495
			うち一般財源 (千円)	56,220	56,452
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「島根・ビジネスサポート・オフィス」(タイ・バンコク)の設置、運営、JETROへの県職員派遣、およびタイ工業省やタイ国立工科大学等との連携による、県内企業のタイ・アセアン展開支援。</li> <li>海外展開意識調査に基づく企業訪問、商工会と連携したセミナー、各種海外展開勉強会等による、県内企業の啓発とスキルアップ。</li> <li>各種商談会の実施、および海外展示会への出展支援等による、海外展開へのきっかけづくり。</li> <li>海外展開支援助成事業による支援。</li> <li>3支援機関(県・財団・JETRO)の共同事務所化によるワンストップ支援。</li> </ul>				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員のJETRO派遣(1年目東京本部、2・3年目バンコク)</li> <li>海外展開に係るコンテンツの増</li> </ul>				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けて海外展開を行った企業の付加価値額の増加額(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	8.0	13.0	20.0	28.0	億円	累計値
		実績値	-	-3.2	-0.6	0.9	5.1			
		達成率	-	-106.7	-7.5	7.0	25.5	-		
2	県の支援を受けて海外展開を行った企業の雇用者の増加数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		8.0	16.0	24.0	32.0	40.0	人	累計値
		実績値	-	9.0	12.0	7.0	71.0			
		達成率	-	112.5	75.0	29.2	221.9	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内企業の状況 ・製造業の海外新規進出状況:H23:2社、H25:1社、H26:2社、H27:1社、H28:1社、H30:1社、R1:1社、R2:1社、R3:0社、R4:0社、R5:0社 ・県内貿易企業数及び輸出入金額(出典:島根県海外展開概況調査) 企業数H24:177社、H25:179社、H26:183社、H27:187社、H28:193社、H29:198社、H30:209社、R1:224社、R2:235社、R3:230社、R4:234社 輸出額H24:1506億円、H25:1832億円、H26:2174億円、H27:2295億円、H28:2415億円、H29:2612億円、H30:2968億円、R1:2,783億円、R2:2,777億円、R3:3,406億円、R4:3,485億円								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>しまね海外展開支援助成事業の利用は、45件と大幅に増加した。(R4:22件、R3:9件)</li> <li>タイ現地での展示会(メディカルフェア)では5社、タイ国立工科大学との連携によるビジネスマッチングは5社、まつもとゆきひろ氏を団長として、福岡県と合同で実施したRuby関係事業者の現地交流イベントを含めたRubyカンファレンス タイランドへの参加には3社、それぞれ県内事業者の参加があった。</li> <li>海外展開支援人材の育成のため、R6年度からJETROへの職員派遣を調整した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外現地での展示会やマッチングイベントへの参加企業数</li> <li>海外展開企業数</li> <li>海外展開支援人材の育成</li> <li>タイを中心としたASEANのニーズ把握</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイを中心としたASEANのニーズの把握が不十分</li> <li>海外展開支援人材の育成不足</li> <li>海外展開を志向する企業の意識の醸成及び掘り起こしが不十分</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイを中心としたASEANのニーズの調査及びニーズに合ったイベント等の実施</li> <li>海外展開支援人材の育成(JETROへの職員派遣)</li> <li>海外展開に係るコンテンツの作成及び県内企業視聴数の増加への取り組み</li> <li>企業訪問による海外展開企業の掘り起こし</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・競争力強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。		994,441	521,541
			うち一般財源 (千円)	969,008	486,458
令和6年度の取組内容	県内ものづくり企業が行う販路開拓・拡大や、経営基盤の強化を図る取組など、課題に即した支援を総合的に実施 ・成長分野への展開やQCDの向上など、一層の経営力強化を図るために専門家派遣による助言・指導を実施 ・県内企業の販路拡大を図るため、展示会等への出展支援や首都圏でのマッチング支援など、企業の営業活動を支援 ・集積産業や企業グループの人手不足や技術力強化、生産管理等の経営課題に対して、業界の周知や人材育成の支援 ・効率的な手法であるウェブや営業代行を活用した新たな営業活動による市場開拓を支援 ・エネルギー価格や物価高騰等の経営課題に対応し収益確保を図るため、エネルギーコスト削減の取組を支援				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・エネルギー価格高騰に対し、地域内のサプライチェーンの中核を担う企業のエネルギーコスト削減の取組への支援制度を創設				
1	上位の施策	I-2-1(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製造業の従業員1人あたり年間付加価値額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,045.0	915.0	970.0	1,009.0	1,050.0	万円	単年度値
		実績値	1,031.0	943.0	1,061.0	1,102.8	(R7.9予定)			
		達成率	—	90.3	116.0	113.7	—	—		
2	製造業に対する競争力強化施策による従業員の増加数(ものづくり製造業)(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	40.0	120.0	200.0	280.0	人	累計値
		実績値	—	24.0	41.0	76.0	30.0			
		達成率	—	30.0	102.5	63.4	15.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)の付加価値額(R4:243億円⇒R5:263億円(前年度比108%)) ・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)のうち付加価値が増加した企業の割合(H30:64%⇒R1:57%⇒R2:45%⇒R3:50%⇒R4:66%⇒R5:50%) ・企業(製造業)からしまね産業振興財団への相談件数(R4:3,473件⇒R5:3,074件(対前年度比89%))。ものづくりアドバイザー派遣事業により、企業数17社、100回の専門家等を派遣(対前年度比 企業数89%、回数88%)。県外への販路開拓支援による取引成立件数(R4:92件⇒R5:93件)。エネルギーコスト削減対策に対する支援数(R4:102件⇒R5:159件)。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・エネルギー価格、物価高騰が続く中で、当初予算や年度途中の補正予算による各種支援事業を活用した売上や生産性、技術力向上などの取組を行った。また、しまね産業振興財団が支援する企業のうち、付加価値総額や県外への販路開拓支援による取引成立件数が増加し、一部回復傾向が見られた。 ・エネルギーコスト削減対策緊急支援事業活用企業数は前年度比で増加。県内製造業の利益体質の改善に寄与している。
課題分析	① 課題	・一部のものづくり企業においては物価高騰や円安の影響など、著しい経営環境の変化に十分に対応できなかったことで、付加価値額が増加した企業の割合は前年度比較で減少している。 ・外部環境の変化に伴う、県内企業のニーズの多様化により、各支援策の利用実績が減少している。 ・人手不足が深刻であり、中小企業を中心に従業員の確保、定着が進んでいない。
	② 原因	・中長期的な社会変化に対応する準備が求められるが、規模の小さい中小企業では、情報収集力が弱く、新技術導入による抜本的な業務改善や新事業展開に向けた経営資源(人材、資金、情報、ノウハウ等)も不足している。また、対応できている企業とそうでない企業の格差が拡大している。 ・県内企業のニーズが多岐にわたり、よりきめ細やかな情報収集が求められている。 ・従業員の確保、定着が進んでいない背景に、ものづくり企業特有の過酷な労働環境(いわゆる3K)が根強く残っている点が挙げられる。
	③ 方向性	・引き続き、社会変化へ対応するため、県内企業の売上回復・収益確保のため、新事業展開の取組を支援するとともに、より一層の生産性向上のための、専門家による助言・指導、人材確保対策を実施し、競争力の底上げを図る。 ・県内企業や支援機関からより丁寧なニーズ聴取を実施し、幅広い県内企業に波及するような支援となるよう見直しを行う。 ・ものづくり企業の製造現場における職場環境改善について、現状把握を実施のうえ、どのような支援が可能か検討を実施する。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		石州瓦産業経営基盤強化支援事業				
目的	誰(何)を対象として	石州瓦製造企業・石州瓦関連企業・石州瓦工業組合	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取組を進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。		13,680	38,000	
			うち一般財源 (千円)	13,680	38,000	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石州瓦利用促進事業：中国地方の住宅展示場モデル住宅に対する石州瓦利用促進助成、営業活動や情報発信の取組を支援</li> <li>・石州瓦市場創出支援事業：業界が策定した中期計画に則り、各企業及び組合による販路開拓・商品開発・異分野参入・製造原価低減に係る設備導入等の取組を支援</li> <li>・新屋根材開発事業：業界と産業技術Cの共同研究による新屋根材の開発</li> <li>・石州瓦産地競争力強化事業：産業技術Cによる新屋根材開発等に係る技術支援</li> </ul>					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石州瓦が持つ強み(高い耐久性によりメンテナンス費用が安価、断熱性や遮音性に優れる等)を施主や工務店に訴求するため、石州瓦利用促進事業の助成内容を見直し</li> <li>・新事業展開の取組を加速させるため支援制度を見直すとともに、製造原価抑制が可能な設備導入に係る支援制度を新設</li> </ul>					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	石州瓦出荷枚数【当該年度4月～3月】	目標値		30,800.0	33,500.0	34,100.0	34,600.0	35,000.0	千枚	単年度 値
		実績値	26,433.0	23,547.0	24,809.0	17,600.0	17,415.0			
		達成率	—	76.5	74.1	51.7	50.4	—	%	
2	瓦以外の事業での売上げ【当該年度4月～3月】	目標値		832.4	859.2	886.5	950.0	1,000.0	百万円	単年度 値
		実績値	742.7	658.8	623.6	592.8	554.9			
		達成率	—	79.2	72.6	66.9	58.5	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>【石州瓦工業組合・組合数(従業員数)】 [R4年度]6社(175名) → [R5年度]6社(146名)</p> <p>【石州瓦県内出荷枚数(中国5県総計)】 [R4年度]2,183千枚(8,249千枚) → [R5年度]2,173千枚(8,353千枚)</p>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石州瓦業界が連携して、施主等に石州瓦の特徴や魅力を直接伝える活動として、イベント等に積極的に参加し、絵付け体験等による若者世代への石州瓦のPRを積極的に行っている。</li> <li>・市場ニーズをとらえた新たな屋根材の開発や石州瓦の焼成技術等を活用した異分野への参入を試みるなど、新たな売り上げ確保に向けた取組も進展している。</li> <li>・業界が主体的に実行可能な取組を検討、実施するよう定例会議に積極的に参加することで業界動向の把握を行い側面的に支援。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<p>下記要因から、R5年度石州瓦の出荷枚数は最盛期(H8年度)の約7.3%まで縮小。石州瓦各メーカーは厳しい経営環境が続いている。</p> <p>[外部要因]・原油価格や原材料価格等の高騰に伴う製造コストの増加。 ・住宅建築の初期投資を抑える傾向にあり、粘土瓦自体のシェアが落ちて金属屋根が伸長するなど厳しい競争環境</p> <p>[内部要因]・石州瓦製造事業者の経営統合後の販路の維持・拡大に向けた取組等が必要だが、人員・知識・経験ともに不足 ・石州瓦の価値訴求力不足やF形のラインナップが限られる等、製品の販売力や競争力も課題</p>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石州瓦が持つ強み(高い耐久性によりメンテナンスが安価、断熱性や遮音性に優れる等)が施主や工務店に十分に届いていない</li> <li>・市場縮小が著しい瓦市場のなかで、販路開拓に係る取組や工夫が少ない等、新たな取組に対する積極性や事業展開の取組が弱い</li> <li>・経営統合を図る企業は新会社設立に向け検討を進める必要があるが、検討項目が膨大で当事者のみでの検討が困難</li> <li>・製造設備の投資が遅れ、製造コストの削減に係る最新設備の導入が不十分</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施主に対し、「石州瓦の価値」を実際に目に感じていただくため、モデル住宅への石州瓦等の採用支援を継続</li> <li>・工務店や設計士に対しても正しい知識と瓦の良さを再認識していただくための取組を継続するとともに、産業技術センターやものづくり産業アドバイザー等との連携による歩留まり改善や焼成技術等を活用した異分野参入への事業展開を支援</li> <li>・経営統合により、1社に製造・販売・人員等が集中することからも、産業全体の維持・拡大のために策定された計画の確実な実行を支援</li> <li>・製造コスト低減に資する設備導入等を支援</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業技術センター運営事業			
目的	誰(何)を対象として	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。		216,832	324,727
			うち一般財源 (千円)	145,142	163,619
令和6年度の取組内容		・先導的な研究開発や産業競争力の向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者研修などに取り組む ・県内企業の競争力を強化するため、技術開発を産学とも協力して行い、県内企業へ技術を移転する ・浜田技術センターについて、R4年度に実施した耐震診断の結果、耐震基準を満たしていない箇所の耐震補強を行うとともに、機能を集約した上で老朽化した施設の一部を撤去する			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内企業から幅広くニーズを受け付けるため情報発信を強化 ・産業技術センターで保有する機器の更新計画を策定			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	産業技術センター運営事業により産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	74.0	111.0	148.0	185.0	件	累計値
		実績値	37.0	35.0	91.0	146.0	173.0			
		達成率	—	94.6	123.0	131.6	116.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■県内製造業の競争力強化(10件)の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組を推進。 ■令和5年度実績は技術支援・相談:約6,900件(前年度約5,200件)、依頼試験:3,278件(前年度3,145件)、機器開放:1,526件(前年度1,374件)。 ■県内企業への技術移転:18件(前年度27件)、技術移転後の事業化(過去の移転も含む):9件(前年度28件)。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業への技術移転、技術移転後の事業化件数は昨年度に比べ減少したが、技術支援・相談、依頼試験、機器開放の件数はいずれも増加し、産業技術センターの利用ニーズは増している。
課題分析	①課題	・県内企業においては、技術課題の高度化・複雑化や、品質水準や各種規制の厳格化へ対応するための技術開発力、専門性の高い技術人材等が不足している。
	②原因	・県内企業は、事業規模が総じて小さく投資余力も乏しいため、企業単独での技術開発力の向上や専門性の高い技術人材の確保・育成に向けた取組が困難。
	③方向性	・県内企業のニーズに則し、ソフト面(技術情報提供、研修生受入等)およびハード面(測定機器整備等)の支援内容の充実させるとともに利用促進を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)			
目的	誰(何)を対象として	・(公財)しまね産業振興財団	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。		695,183	759,137
			うち一般財源 (千円)	598,817	593,383
令和6年度の取組内容	・活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の各種事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援 ①職員人件費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して職員及び専門員の人件費を補助 ②管理費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみBSC整備事業:県西部における産業振興の総合支援を行う拠点となる当該事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援C運営事業:県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業:企業の技術高度化等による産業振興を図るために設置された拠点施設の維持管理				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・財団職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、十分な支援を提供するための支援能力を身につけることができるよう、中小企業診断士養成研修や自主研修等の機会を増やし、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう引き続き支援 ・施設管理システムの導入やHPの更新を行い、施設のPRや利用者負担の軽減を行った。				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね産業振興財団が行う相談対応等の年間支援件数【当該年度4月～3月】	目標値		7,600.0	7,700.0	7,800.0	10,000.0	10,000.0	件	単年度値
		実績値	8,137.0	10,035.0	9,611.0	9,653.0	10,577.0			
		達成率	—	132.1	124.9	123.8	105.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企業満足度は、92.9%と高い評価を維持している。 ・エネルギー価格や物価の高騰対策が急務となっている。 ・人材確保、デジタル化への対応、事業承継等、企業の経営課題・ニーズは複雑かつ専門化している。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業からの相談件数は高い水準で推移し、企業満足度も92.9%と高い評価を維持しており、企業の課題やニーズを満たす支援が概ね実施できていると考えられる。
課題分析	①課題	・財団職員のデジタル化、脱炭素化等、急速に変化する経営課題に対する知識や理解が充分でない。 ・企業からの相談内容が複雑かつ専門化しているが、将来予測しながら的確なアドバイスが充分にできる体制になっていない。
	②原因	・中小企業を取り巻く経営環境の変化に対応する基礎知識や支援手法などが不足している。 ・エネルギー価格・物価高騰対策として実施した「ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業」など、補助金による支援を行った企業のフォローアップが急増しているが、財団職員のデジタル化、脱炭素化等の急速に変化する経営課題が充分に対応出来る体制にはなっていない。
	③方向性	・研修やセミナーなどの受講機会の確保、企業支援に関わる中で蓄積したノウハウの共有を行うことで、財団職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、支援につなげる。また、経験豊富で高い知見を有する専門人材との連携を強化する。 ・地域の関係機関(市町村、商工団体、金融機関等)との連携を更に深めていく。 ・エネルギー価格・物価高騰対策に取り組む県内企業のフォローアップを支援できる組織体制に見直す。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		先端金属素材グローバル拠点創出事業			
目的	誰(何)を対象として	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給		240,818	408,393
			うち一般財源 (千円)	77,073	137,468
令和6年度の取組内容		○成長産業(航空機産業・モーター産業)に挑戦する県内企業を研究開発費助成により支援 ○島根大学で行う下記の取組みを支援 ・次世代たたら協創センター(NEXTA)に導入する最先端の研究用設備整備、次世代航空機・エネルギーPJ、次世代モーターPJにおける企業との共同研究の推進、県内企業や中高生との交流促進(NEXTAフォーラム等)支援 ・県内進学率の向上に向けた高大連携の推進、地域産業が必要とする専門人材育成のための教育プログラムの実施支援			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・事業は基礎研究の段階から社会実装化に向けた検証データの集積段階に移行。モーター性能評価装置や実証データのデータベース化を行う設備投資を強化 ・R6より新たにクロス教育プログラム「ものづくり産業人材育成プログラム」を開講するなど、専門人材育成に向けた学びを強化			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	49.0	98.0	人	累計値
		実績値	45.0	-101.0	-68.0	-128.0	-194.0			
		達成率	—	—	—	—	-396.0	—		
2	先端金属素材グローバル拠点創出事業による専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数【当該年度4月～3月】	目標値		16.0	21.0	26.0	31.0	36.0	人	単年度値
		実績値	14.0	10.0	18.0	26.0	21.0			
		達成率	—	62.5	85.8	100.0	67.8	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○売上高 ※照会中(航空関連産業の需要回復により回復傾向?) ○専門人材育成プログラム入学生のうち地元出身者の割合 H29:17% → R6:34% ○地元企業との共同研究件数 H30:9件 → R5:24件 ○論文数(Q1レベル) H30:8件 → R5:20件 ○学会での発表数 R1:7件 → R5:66件、うち国際学会での発表数 R1:3件 → R5:21件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・地域内外からのプロジェクトの注目度や期待度が高まっており、体制強化、外部アドバイザーの活用、NEXTAフォーラムの開催などによって、地元企業との共同研究数・研究受入額が増加し、自走化へ向けた取組みが加速している。 ・オックスフォード大学をはじめとした国内外大学との連携により、学会での発表数や国際学会での基調講演数が増加し、島根大学の研究成果発信に寄与している。 ・地元入学者獲得に向けた中高生向けの材料工学実験や積極的な学校訪問、NEXTA視察の受け入れを行うことで、R6の材料エネルギー学部入学生の県内出身者の割合は34%とR5に引き続き高い傾向にあるほか、県内企業就職のための県内企業見学会等の取組みを開催することで、高度専門人材育成プログラムの受講生の地元企業就職・起業数も高い傾向が続いている。
課題分析	①課題	○研究開発 ・航空機産業プロジェクト、モータープロジェクトともに、県内企業の売上や雇用に繋がる事業化(成果)までには、技術的課題の解決等に時間を要するほか、事業化に向けた県内企業等との連携やマッチングが図られていない。 ○人材育成 ・地元出身者の割合の高い材料エネルギー学部をはじめとした学生を県内企業への就職に繋げていく必要があるが、県内企業の認知度が十分でない。
	②原因	○研究開発 ・航空機産業:航空機に使用される素材や部品には極めて高い品質要求があり、参入することが容易でない。 ・モーター産業:特殊な金属材料であるアルミ合金は加工が容易ではなく、加工・量産技術が確率できていない。 ・県内企業への実装を事業の出口としているが、県内企業のニーズを踏まえた研究進捗になっていない事業もみられる。 ○人材育成 ・学生にとって魅力ある企業が県内にあることが伝わっていない。NEXTAの取組みについて県内企業の理解が進んでいない。
	③方向性	○研究開発 ・中長期の視点に立ち、事業進捗会議や各PJのミーティングの場において産業化の視点を確認・共有し、事業化に向け研究開発を着実に進める。 ・研究内容と企業のニーズのマッチングや資金調達、知的財産の管理・運用を行うマネジメント人材を確保する。 ○人材育成 ・地元企業の女性研究者、NEXTA女性教員及び女子学生による座談会を開催し、双方の取組みや魅力等についてPRする。 ・共同研究講座の開設など企業と学生が協業できる機会を創出し、企業への理解を深めるとともに県内企業への雇用に繋げる。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね産学官連携促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る		11,679	13,000
			うち一般財源 (千円)	11,435	12,100
令和6年度の取組内容	・産学連携の促進のため県と支援機関のコーディネーターが連携して技術シーズの発掘に努めるとともに、大学等と協調して県内企業に対して研究発表会、関連公開講座、MOT講座等を実施 ・県内の高等教育機関が持つ、発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究、開発を支援 ・課題解決型学習等を機会とした、学生による企業への改善提案の取組を支援				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県内高等教育機関及び支援機関との連携体制を強化				
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 しまね産学官連携促進支援事業による新規事業化件数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	180.0	件	累計値
	実績値	21.0	47.0	65.0	80.0	119.0			
	達成率	—	156.7	108.4	88.9	99.2	—		
2	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・技術振興AD・CDによる産学官のマッチング件数 [R2]30件 [R3]29件 [R4]24件 [R5] 48件 ・技術シーズ育成支援事業への新規採択件数 [R2]5件 [R3]6件 [R4]10件 [R5] 4件 ・課題解決型学習支援への採択件数 [R2]1件 [R3]9件 [R4]11件 [R5] 9件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県内企業の事業化については、産官(県内企業・県産業技術センター)、産学(県内企業・県内高等教育機関)の連携、技術シーズの研究開発支援(本事業の対象)、市場調査やその後の段階である事業化に向かう応用研究や製品化・量産研究開発支援(別事業の対象)を通じて実施している。その結果として、令和元年度以降、5件の事業化に至っている。
課題分析	① 課題	・現在または将来に向けた技術シーズが県内企業のニーズに必ずしも沿っていない ・県内企業のニーズが変化していく中で対応できていない
	② 原因	・研究者や研修者が持つ技術シーズのPR不足 ・産学の交流、マッチング機会の不足。
	③ 方向性	・技術コミュニティラボや企業向けセミナー等で研究発表ができる機会を適宜設け、産学のマッチングや大学技術シーズのPRを進める。 ・(本事業と連携しつつ別事業で実施する内容ではあるが)技術コーディネーターによる支援回数を増やし、県内企業のニーズに即したものの、またその案件数を増やすことで事業化の可能性が高い技術シーズの発掘に努める

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねIT産業振興事業				
目的	誰(何)を対象として	県内のIT産業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	雇用の増加と技術力・開発力の向上による事業拡大		240,781	303,140	
令和6年度の取組内容	1. エンジニアを対象とした研修会、専門高校や島根大学などでの実践的授業、文系学生を対象にITスキル習得機会の提供、高校生や県内外学生と県内IT企業との交流機会の提供、無料職業紹介による即戦力エンジニアの確保などにより県内IT企業の人材育成・確保の取組の継続及び県西部での取組を強化 2. しまねソフト研究開発センターを中心に、県内IT企業の事業創出、販路拡大、研究開発、高度技術者の育成等を総合的に支援 3. 県内IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DX化を促進することで、IT企業のスキルアップを図る。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	イノベーション人材の採用を目的として地域のIT企業が連携して行う学生支援の実証事業 県内高校生と企業との交流機会の創出 県内IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DX化の促進					
1	上位の施策	I-2-2(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフト系IT産業の県内従事者数【翌年4月1日時点】	目標値		1,682.0	1,767.0	1,855.0	1,948.0	2,045.0	人	単年度値
		実績値	1,608.0	1,636.0	1,717.0	1,784.0	1,901.0			
		達成率	—	97.3	97.2	96.2	97.6	—		
2	ソフト系IT産業の一人当たりの売上高【翌年度4月1日現在での直近決算】	目標値		1,232.0	1,244.0	1,257.0	1,269.0	1,282.0	万円	単年度値
		実績値	1,221.4	1,297.0	1,237.9	1,257.4	1,310.0			
		達成率	—	105.3	99.6	100.1	103.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■島根県情報産業協会「ソフト系IT業界の実態調査」(令和5年9月) ・経常利益額 25.0億円(前年度比4.1%減) ・Ruby開発売上 19.1億円(前年度比1.0%減) ・ITエンジニア数の不足を訴える企業の割合 64.4%(前年度63.0%) ■事業実績 ・小学生、高校生、大学生向けのプログラミング講座の参加者数は994人(前年度比81.0%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内IT企業の従事者数は年々緩やかに増加傾向 ・県内IT企業の業績は堅調に推移している。 ・県東部において順調にIT企業の集積などが進んでいる。 ■その他事業における改善状況 ・しまねソフト研究開発センターへの企業相談件数は445件(昨年度443件) ・県内IT企業向けの技術・ビジネスの講習会等への参加者は433人(昨年度632人) ・技術開発、新製品・サービス開発の助成金採択実績は4件(前年度比増減なし)
課題分析	① 課題	・IT企業の従事者は増加しているものの、全国的にITエンジニアはなお不足の状況にある。 ・生成AIの普及等による将来的な産業構造の変化が予想されるが、県内IT企業の新サービス創出に対する取組は低調 ・県西部での人材育成やIT産業の集積などにおいて東部との格差が広がっている。
	② 原因	・県外への進学・就職が多く、また県内IT企業の情報が県外の学生等に十分に届いていない。 ・従来からの受託型業務が増大していることから、新規展開に向けたリソースも不足しており、また経営者の意識も低い。 ・これまで県西部において人材育成の実績が低調
	③ 方向性	・県内教育機関と県内IT企業との連携強化や県外進学者への交流機会の創出などにより、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やすとともに、ITスキル向上の機会の創出や若者の県内IT企業就職を促進する。 ・県内IT企業が新サービス創出など収益性の高い業態への転換を図るため、県内IT企業が県内企業を支援するデジタル化・DX化の仕組みを強化する。 ・県西部での人材育成の取組を強化





# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。		16,254	22,125
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業):県内に事業所を置く事業者等の市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業:産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点	・次世代産業振興プロジェクトの策定にあたって、資源循環関連技術・製品を、グリーンイノベーション重点支援分野として設定した。グリーンビジネスフォーラムとの連携により、資源循環を含む県内企業のグリーンイノベーションの取組を支援する。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値
		実績値	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術センターによる基礎研究により開発した技術移転可能な成果件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	4.0	6.0	7.0	件	累計値
		実績値	2.0	8.0	11.0	11.0	11.0			
		達成率	—	800.0	366.7	275.0	183.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)採択件数 【H30】3件 【R1】3件 【R2】2件 【R3】2件 【R4】0件 【R5】4件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 【H30】5件 【R1】6件 【R2】5件 【R3】2件 【R4】2件 【R5】2件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業の資源循環型技術シーズや、産業技術センターの基礎研究成果が必ずしも市場のニーズに結びつかないケースがある。そのため、産業技術センターにおいて、県内企業の製品化をにらんだ技術ニーズに基づく基礎研究を実施し、仮説の検証やエビデンスの取得を実施した。 ・グリーンビジネスフォーラム参加企業への周知により、参加企業の中から産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業に取り組む企業があった。令和5年度は、4件の申請・採択を行った。
課題分析	① 課題	・過去に採択した、県内企業による産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)や、産業技術センターにおいて基礎研究を行った技術シーズについて、県内企業での実用化、製品化が進まないケースがある。
	② 原因	・県内企業に資金面や人員体制の面で課題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)に取り組んだ企業への経営支援を含むフォローアップが不足している。 ・県内の高等教育機関や研究機関が有する資源循環に関するシーズを企業へつなげるSOPの取組について、周知が不足している。
	③ 方向性	・グリーンビジネスフォーラムやSOPとの連携を図り更なるビジネスマッチングや伴走支援を行っていく。 ・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に対して、事業化の状況を確認した上で、経営や技術面の課題を分析し、グリーンビジネスフォーラムやSOPといった支援機関との連携により取り組む。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業脱炭素化促進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり中小企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題整理、取組計画の策定・実行など)の実施		57,800	73,000	
			うち一般財源 (千円)	10,852	48,241	
令和6年度の取組内容	・世界的に脱炭素化の動きが加速する中で、県内ものづくり中小企業が的確に脱炭素化に対応することができるよう、CO2削減や新たな成長分野への参入、事業転換などの取組を支援する。 1)業界動向や脱炭素化の取組などに関するセミナーの実施 2)実測を伴う省エネ診断を通じて脱炭素化計画策定を支援するモデル事業の実施 3)各社の課題整理や取組計画の策定・実行を支援するための専門家派遣事業の実施 4)各社の設備投資や取組を支援する助成事業の実施					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	継続的な脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素化計画策定のための省エネ診断等に対する支援を拡充。					
1	上位の施策	I-2-2(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ものづくり中小企業(自動車、鉄鋼、電気・電子等分野)から抽出した100社のうち脱炭素化への対策計画を策定した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	5.0	15.0	20.0	社	単年度値
		実績値		-	-	8.0	19.0			
		達成率		-	-	160.0	126.7	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・脱炭素化へ向けた取組状況に関するアンケート調査(令和5年度実施)／74社回答 脱炭素化に「関心がない」「関心は高いが情報収集していない」企業：41%【R4:63%】 脱炭素化に関して取引先から要請・問合せを受けたことがある企業：35%【R4:15%】 取組を進める際の課題(複数回答)：人材58%、資金45%、脱炭素化の優先順位が低い45%、設備41%、情報30% ・令和5年度事業の利用状況 ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金：8件採択(成長分野進出2件／生産プロセス改善6件)【R4:6件】								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・オンライン配信も併用した受講環境を整えたセミナーの開催や企業訪問等を通じ、脱炭素化の動向や国県等の脱炭素化に対する支援制度の情報提供等を実施し、県内企業の脱炭素化への関心度やものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の活用は増加傾向にある。 脱炭素化に「関心がない」「関心が高いが情報収集していない」企業 R4:63%→R5:41% ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金 R4:6件→R5:8件
課題分析	①課題	・脱炭素化が進展し、産業構造の変化や脱炭素化の取引要件化が見込まれるが、企業に取組の必要性が浸透していない。 ・排出削減の前提となる、CO2排出状況把握や脱炭素化計画策定等に企業が取り組んでいない。 ・計画を実行する場合において、高機能な機器等の設備投資が必要な場合がある。
	②原因	・社会情勢や経済情勢から脱炭素化が避けられない中で、脱炭素化の取組による生産性向上や優位性の構築など経営への効果に対する企業の意識醸成が不十分であり、専門家派遣等の支援策も十分に活用されていない。
	③方向性	・業界動向や先行取組事例等の具体策を交えたセミナー開催、環境生活部と連携した情報提供等により、脱炭素化の取組への理解を深める。 ・脱炭素化計画策定モデル事業や脱炭素化の取組に対する専門家派遣等の周知を図るとともに、具体的な取組を促進する。 ・先導事例の創出に向けて企業の取組段階に合わせた支援を実施するとともに、設備投資が必要な場合には国等の補助制度を含めた情報提供や補助制度の活用を側面支援する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互作用する好循環を生む		120,538	186,201
令和6年度の取組内容		島根大学が行う次の取組を支援 ・県内企業との共同研究、優れた着想を持つ若手研究者の研究 ・県内企業との相互理解促進、県内高校生等向けものづくりの魅力発信・新学部PRの取組 ・新学部教員、学生、産業界の交流促進のための「共創スペース」建設 ・研究機器整備			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	材料エネルギー学部と県内企業との共同研究・受託研究等数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	10.0	15.0	件	累計値
		実績値		-	-	-	9.0			
		達成率		-	-	-	90.0	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度 入学生の状況:86名(うち1名は私費留学生) 県内出身学生38名 44.7%(38名/85名) 志願者数220名 ・R6年度 入学生の状況:83名 県内出身学生28名 33.7%(28名/83名) 志願者数254名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業との共同研究・受託研究については目標に近い実績となったものの、目標を上回る結果とならなかった。
課題分析	① 課題	・R6年度入試は前年度と比較して志願者数は増加したものの、入学者数で県内比率が低下。 ・県内企業との共同研究等は目標案件数に未到達。
	② 原因	・県内進学者数の増加に向けてはまず志願者数を増やす必要があり、新学部の入学開始(R5年度入試)以降、高校生向けの魅力発信活動を実施してきたが、結果として周知が不足していた。 ・また、県内企業との共同研究についても、県支援制度(共同研究費)、大学等が研究に際し県内企業に提供できるリソース情報が企業に十分に伝わっていない。
	③ 方向性	・高校生向けの魅力発信活動について、大学と連携し、内容の充実や広報手段の再検討に向けて調整を行う。 ・また、共同研究についても、県内企業へ共同研究に関する情報(大学リソース、支援制度等)の周知を行い、問い合わせ等に対応しながら大学とのマッチングを図っていく。

# 事務事業評価シート

担当課	産業振興課
-----	-------

## 1 事務事業の概要

事務事業の名称		次世代産業推進技術イノベーション事業			
目的	誰(何)を対象として	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか		91,356	110,400	
		うち一般財源 (千円)	90,279	86,106	
令和6年度の取組内容		・プロジェクトで培った先端技術や最新のデジタル技術等の県内企業への普及・導入を推進し、ものづくり産業の技術基盤となる高度技術人材の育成、生産性の向上を図る。 ・新事業展開に挑戦する県内企業のニーズに対応する研究開発を支援し、次世代産業分野等の新分野への参入を推進する。 ・脱炭素化やSDGs等の機運の高まりにより、次世代産業分野としても成長が期待できる環境に配慮した新製品開発や廃棄物削減等の技術強化を重点的に支援する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		-			
1	上位の施策	I-2-2(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	連携企業における事業化件数(R5年度からの累計) 【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	-	-	4.0	14.0	件	累計値
		実績値	-	-	-	-	4.0	-		
		達成率	-	-	-	-	100.0	-	%	
2		目標値	-	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■生産性向上・高度化支援事業(令和5年度の実績) 技術支援セミナーを7回開催、参加企業数:延べ92社、参加人数:延べ186人 後援・協力機関としてセミナーを7回開催、参加企業数:延べ102社、参加人数:延べ183人 ■先進製品・技術開発支援及び環境配慮・資源循環技術推進事業(令和5年度からの累計) 連携企業数:29社、共同研究契約等締結件数:12件、特許等出願件数:4件、実施許諾件数0件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・脱炭素化やデジタル化を背景として産業構造が急激に変化する中で、今後成長が見込まれる次世代産業分野に向けた技術レベルの向上や、新規参入、事業拡大に対する県内企業の取組が不足している。 ・県内中小企業が主体的に事業戦略を構築することは容易ではない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・今後求められる製品や技術ニーズを予測し、新製品・新技術の開発や事業拡大に取り組むための経営資源が限られている。 ・県内は下請け企業の割合が多く、元請け、親事業者への依存度が高い。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・産業技術センターが、県内企業が抱える課題を把握し、今後求められる市場ニーズ、技術ニーズに即したセミナーを開催し、県内企業の技術レベルの底上げを図る。 ・研究開発意欲の高い企業を掘り起こし、共同研究を通じて新製品・新技術の開発やイノベーションの創出を支援するとともに、高度人材を育成することで研究開発型企業への転換を促す。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する		90,508	142,094
			うち一般財源 (千円)	83,918	130,880
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の技術課題に関するワンストップ相談窓口(SOP)により産学官の円滑な連携を図るとともに、研究会を設置し個別テーマに関する事業化に向けた勉強会を開催する。</li> <li>ビジネスセミナーや企業間交流イベント等を開催し、県内企業のオープンイノベーションに向けた普及啓発や戦略構築を推進する。</li> <li>特に成長が見込まれる企業に対しては、伴走型の事業支援プログラムを実施する。</li> <li>新製品や新技術の開発に係る市場調査や研究開発等の費用を補助する。</li> </ul>			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内企業からの次世代産業分野への高い参入意欲を受け、事業モデルの創出を目的とした伴走支援事業を新設			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	1.0	3.1	億円	累計値
		実績値		-	-	-	-0.0			
		達成率		-	-	-	-4.4			
2	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の事業化件数(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	2.0	10.0	件	累計値
		実績値		-	-	-	1.0			
		達成率		-	-	-	50.0			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォーム会員企業数(グリーンビジネスフォーラム:65社、ヘルスケアビジネスコミュニティ:36社)</li> <li>次世代産業分野に係るビジネスセミナー等のイベント開催件数:グリーンは6回、ヘルスケアは2回</li> <li>新製品・技術開発に関する補助・助成事業採択件数:9件(オープンイノベーション補助及びヘルステック補助の累計)</li> <li>技術コーディネーターによる産学マッチング等のコーディネート件数:63件</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業からの製品開発等に関する相談に対し、円滑に産学官連携へ繋げるワンストップ窓口を設置した。</li> <li>県内企業のコミュニティへの加入およびイベント参加の状況から、次世代産業分野への関心の高まりが確認された。</li> <li>市場調査や研究開発等に係る補助事業に対し、想定を上回る申請件数が得られた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業のニーズと大学等のシーズが適合せず、共同研究等にまで発展しない場合が多い。</li> <li>いくつかの県内企業において、近年の市場動向への対応に向けた取組が見られるものの、産業情報の収集や事業戦略の構築、研究開発等に関する組織機能が弱い。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> <li>県内企業からの大学シーズの把握、合わせて大学側から企業ニーズの把握する機能の利活用が十分ではない。</li> <li>情報収集から新製品開発に至るまでの各プロセスで必要な専門人材やネットワーク、資金等の経営資源が十分ではない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等と支援機関によるワンストップ相談窓口(SOP)の仕組の周知、ならびに産学連携コーディネーターの活動を通じ、県内企業のニーズと大学等のシーズの円滑なマッチングを図る。</li> <li>市場動向等の情報提供や事業計画の策定、研究開発など企業の取組段階に応じた必要な支援を行う。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		島根県グローバル人材育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内・県外の大学生・高専生等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。		8,974	10,000
			うち一般財源 (千円)	4,674	5,000
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の大学生等からなるコミュニティを形成し、地域課題研究セミナーや企業見学会・交流会などを実施</li> <li>県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材の海外留学を支援</li> </ul>			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の県内就職や海外留学の活用に向けた意識醸成を図るため、本事業で海外留学し県内で活躍している先輩に島根で働くことの魅力や留学経験等の活かし方などを学ぶセミナーを開催した。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根県グローバル人材育成支援事業を活用した学生の県内就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	3.0	3.0	人	単年度 値
		実績値	-	-	0.0	1.0	0.0			
		達成率	-	-	#VALUE!	#VALUE!	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度に本事業を活用した学生は4名(在学中2名、県内企業就職1名、県外企業就職1名)</li> <li>令和5年度に本事業を活用した学生は6名(在学中6名)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動の参加学生は21名増加</li> <li>海外留学に応募した学生は12名と昨年度の3倍の応募があり、そのうち6名の学生の海外留学を支援した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施協議会の構成員である島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校における学生等へ働きかけを強化する。</li> <li>コミュニティ活動におけるセミナーや募集要項等の見直しを検討する。</li> </ul>